

(様式 1－3)

福島県（田村市）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和2年10月時点

※本様式は1－2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	19	事業名	田村市都路地区公的賃貸住宅家賃低廉化事業	事業番号	(1)-6-1
交付団体		田村市	事業実施主体（直接/間接）	田村市（直接）	
総交付対象事業費		(9,226千円) 11,862千円	全体事業費		(9,226千円) 11,862千円

帰還環境整備に関する目標

田村市の再生にあたり、住環境の整備は最も重要な課題である。平成26年3月に策定された「田村市震災等復興ビジョン」では、住民が安心して帰還しこれまで通りの生活に戻るために必要な環境づくりに取り組むとしている。本事業は、市民の帰還への思いを繋ぐことができ、田村市の再生加速に重要な役割を果たすものである。

事業概要

原子力災害により避難を余儀なくされている避難者のために整備された公的賃貸住宅について家賃の一部を支援する。

【住宅概要】

構造：木造平屋建て

戸数：1棟 12戸

場所：田村市都路町古道地内

【田村市震災等復興ビジョンでの位置づけ】

V. 速やかな現状回復

2. 幅広い生活支援と心のケア

(2) 避難住民の生活支援

②高齢者世帯対策

当面の事業概要

＜令和2年度＞家賃の低廉化に対する補助

地域の帰還環境整備との関係

避難者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となる住宅について家賃の一部を支援する。

関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性
